

經濟論叢

第七十一卷 第三號

マルクスのJ.S.ミル批判…………… 杉原四郎 (1)

二分法と絶対價格…………… 今川正 (22)

・利潤率低落法則に關する一考察
…………… 中西健一 (48)

[昭和二十八年三月]

京都大學經濟學會

利潤率低落法則に關する一考察

中 西 健 一

目 次

- (一) 「資本論」における法則の定式化
- (二) 法則に對する批判
 - A スワイージー
 - B ロビンソン
- (三) アメリカ資本主義における利潤率の測定
 - A 工業利潤率の計測
 - B 平均利潤率の計測

周知の如くマルクスは『資本論』第三卷中第十二章「法則そのもの」第十四章「反對に作用する諸原因」第十五章「法則の内的諸矛盾の開展」の章別構成をもつ第三篇において資本制生産の發展に伴ふ利潤率の運動に精密な敘述を與へると共にその傾向的、低落を分析的に歸結している。従つて連例指摘されるように一般的には『資本論』全

構成中の「第三卷」の論理過程に照應する「第三篇」の位置・特殊的には第一卷第七篇「資本の蓄積過程」及第二卷第三篇「社會的總資本の再生産と流通」とに對應する蓄積過程分析としての「第三卷」「第三篇」の有する意義の認識は法則の正しい把握に關して決定的であるといはれ得る。以上のような注意の下にマルクスによつて定式化された法則を要約すれば次の如くなるであらう。

資本制生産が利潤追求を規定的動機とするものである以上それは本質的に蓄積過程であり、再生産規模の不斷の擴大は、労働過程において充用される労働力に比較しての生産手段の量の累進的增加といふ形式における労働生産力の増大を隨伴する。資本の技術的構成に生ずるとのような變化は資本の價值構成の上に反映され、不變資本、從つてまた總資本に對する可變資本の相對的減少換言すれば社會的總資本の平均構成Ⅱ資本の有機的構成の高位化が必然化する。ところがこのような資本の有機的構成の高位化は利潤率の低落を結果する、何故ならば利潤率は總資本價值に對する剩餘價值の比率 $\frac{M}{C+V}$ として表示されるのであるから資本構成の高位化につれて生産的に消費される生産手段の量——對象化された労働——に比較して充用される生きた労働の量が不斷に減少する爲この生きた労働のうち剩餘價值に對象化される不拂部分もまた充用總資本價值量に對して絶えず減少しなければならぬからである。この關係は次のような簡単な例示によつてその基本的表象を與へられる。剩餘價值率Ⅱ○○%と假定すれば

$$I \quad C=20 \quad V=80 \text{ なる場合には } P=\frac{80}{100}=80\%$$

$$II \quad C=40 \quad V=60 \text{ なる場合には } P=\frac{60}{100}=60\%$$

$$\text{III} \quad C=80 \quad V=20 \quad \text{なる場合には} \quad P=\frac{20}{100}=20\%$$

右の設例においては、資本構成の高位化に伴う利潤率の累進的低落が示されると同時に他方斯る利潤率の低落が利潤量の減少と結合してゐる事實が表現されてゐる。斯る事實は右の三つの場合において與へられた總資本の大きさが不變とされてゐる限り自明であらうが、個別資本従つて又社會的總資本の大きさは共に一個の可變量であり、有機的構成の高位化につれて増加して行くものである。それ故假に利潤率が $\frac{1}{2}$ に低落すれば、資本量を倍化する事によつて同一量の利潤を、更に二倍以上にすればより多くの利潤量を收得しうる。換言すれば、總資本中の可變部分を——その總資本に對する割合は低下するとはいへ——絶體的に不變ならしめるばかりでなく増加せしめる爲には可變資本の低落度よりも大なる割合で總資本量を増加させればよい譯である。茲に利潤追求の爲の強制としての資本に課せられた累進的蓄積の基礎が求められる。「資本によつて生産される剩餘價値の量、したがつて資本によつて生産される利潤の絶對量は、利潤率の累進的低落にも拘らず増大——累進的に増大し得る。こうしたことが起り得るのみではない。資本制生産の基礎上ではこうしたことが——一時的な諸動搖を度外視すれば——起らねばならぬ。」斯る蓄積衝動は資本制生産の現實においては超過利潤を繞る個別資本相互の競争過程を通じて現象する。即ち、個々の資本はこのような競争において敗北せざらんがために商品價格の低廉化を期してその生産方法を改良する、この改良により商品に含まれる労働時間は社會的平均労働時間以下に減少し、その商品の販賣は個別的生産價格と一般的市場價格との差較において當該資本に超過利潤をもたらす。このようにして行はれる生産過程の技術的改善は、先に述べた如く資本構成の高位化を必然的たらしめ、多量の追加資本の導入を要するが、斯る方法によつて超過利潤が確保される限り、當該資本の個別的利潤率は増進し、利潤増大はまた再生産過程の擴大化を推

進する。而し競争法則はやがて技術的進歩に生産方法改良を普遍化せしめるに至り、それによつて社會的必要労働時間は低下し超過利潤は消滅する。あとには超過利潤獲得を期して行はれた蓄積と有機的構成高位化との一般化が残るのである。社會的總資本量は膨脹し、その平均構成はより高い水準に發展しその結果一般的利潤率は低落する。この低落は更に個別資本体相互の競争を激發し、矛盾の深化を内包しつゝ同様の過程を反覆せしめて行く。

以上われわれはマルクスに従つて利潤率低落法則とその分析的意味とを尋ねたのであるが、このような純粹姿態において定立された一般法則はその貫徹に際して諸々の阻止的條件の存在によつて論理上のモディフィケーションを受ける。斯る原因中の最も一般的なものとして

- 1 労働の搾取度の増大
- 2 労働力の價值以下への勞賃の引下げ
- 3 不變資本諸要素の低廉化
- 4 相對的過剩人口
- 5 對外商業
- 6 株式資本の増加

が列擧されてゐる。だが重要な事は斯る諸要因の逆作用力は法則そのものを完全に止揚する程強力なものでなく、それに一傾向的性格を附與するに留り、法則の自己貫徹が一時的變動を通しての長期的傾向として認識されてゐる点に在る。

以上において俯瞰されたマルクスによる法則の定式化は後述スウィーजी及ロビンソンの所説の検討に際して更

に補論されるであらう。

註 (1) マルクスは利潤率の定義において三様の利潤計算を區別的に説明し、ここに定義された利潤率 \parallel 或る一定期間(事實上では一年間)に作られて實現された剩餘價值または利潤の總資本に對する比率を百分比で計算したもの Das Kapital III. Herausg. v. Adoratski S. 225) のもつ決定的意義を確認してゐる。斯る定義における利潤率こそ「資本による労働力の——または資本家による労働者の——搾取度の正確な表現」としての剩餘價值率概念に照應して、他の二種の資本家的表象に宿る利潤率概念と自己駁別的に資本關係の敵對的性格を明瞭に表現するものである。

(2) Das Kapital III. S. 245 傍京一原著

II

斯る利潤率低落法則に關しては、その演繹過程の抽象度に對應する思辨的思惑の故に夙に多くの批判論の集中したところであり、その主要なもののみを選んでも、ポルトキイエヴィツチ¹⁾、ナイサー²⁾、柴田敏³⁾等を數へることができるのであるが、こゝでは現代市民經濟學を風靡してゐるかの如き觀を呈してゐるケインズ經濟學の観点より成された二つの議論を検討してみよう。

A

P・スウィージはその著『資本主義發展の理論』において蓄積過程の解明に關聯して法則の定式化に對する有力な批判を展開してゐる。彼は、最初に、マルクスが利潤率低落を演繹するに際して剩餘價值率不變といふ前提を置いてゐることを論難する。スウィージに依れば、蓄積の進行に伴ふ資本の有機的構成の高度化は労働生産性の増大を惹起し——産業予備軍の創出——資金切下を媒介として剩餘價值率を高める傾向を有してゐる、従つて剩餘

價值率不變といふマルクスの假定はこのような論理的歸結を無視するものである。尤もマルクスは利潤率の低落に對して反對に作用する諸原因の中に相對的過剩人口を包含せしめてゐるから、形式的にはこの問題を考慮してゐたと想像されるかも知れないが、然しそれは一相殺的要因として取扱はるべき問題ではなくて、勞働生産性増大に必然的に隨伴する現象である。しかもマルクス自身も他の場合にはそのように考へてゐたとして資本論第一卷³⁹よりの二つの引證をなし、資本構成の高位化に際しての剩餘價值率不變の想定は資本論の理論体系に矛盾するものと非難してゐる。斯くして資本の有機的構成と剩餘價值率とが共に増大する限り利潤率の低落は剩餘價值率における増分が總資本に對する可變資本の減少率よりも少である限りにおいて可能となるのであつてマルクスの定式化の核心もこゝにあると推測される。だがスウィージーは斯る可能性は現實に成立しないと判斷する。何故なら、資本制蓄積の發展は勞働者單位當の生産手段の物質量 \parallel 資本の技術的構成の著しい増大を推進するものではあるが、斯る技術的構成度の擴張は同一比率でもつて價值構成に反映されるものではない。生産力上昇に基く生産手段 \parallel 不變資本諸要素の價值低下を考慮する時、マルクスの敘述における有機的構成高位化の表象は誇張されており「われわれは二つの變數(有機的構成度と剩餘價值率——引用者)をほぼ同格の重要性を持つたものと考へるべきであらう」として利潤率低落の傾向を否定してゐる。以上の如きスウィージーの批判はその敘述に即して二つの問題点に分つて吟味され得よう。第一の問題はマルクスは法則の演繹において果して剩餘價值率不變の想定を設けたであらうか。又その前提はスウィージーの非難する如く資本論の全理論構成に矛盾するものであらうかといふ点に係る。成程マルクスは法則抽出にあつて剩餘價值率一定の下に立論してゐる場合がある、だがそのことは決してスウィージーに同じて、「反對に作用する諸原因」の一つとしての相對的過剩人口を提出すまでもなく、マルクスが資本制生産方法の

支配下において勞働生産性の増大が剩餘價值率の上昇をもたらすという事實を無視してゐると性急に判斷することを合理化せしめない。マルクスはこの法則の意味を分析する場合に剩餘價值率上昇の傾向を明瞭に認めてゐるからである。「……總資本の有機的構成の一その高位化を生ずるのであつて、その直接の結果は、剩餘價值率が——勞働の搾取度が同等不變な場合には、また増大する場合でさへも——たえず低落する一般の利潤率で表現される」

「利潤は個々の商品に含まれるこの勞働量の一部をなしうるに過ぎぬから個々の商品當り利潤の分量は減少しなければならぬ——しかも、剩餘價值率が増大する場合でも、特定の限界内ではそうである。」斯くして法則定式化の場合の剩餘價值率一定の前提は資本論体系を貫く分析方法——資本の運動法則をその本質型において解明する爲に、單なる攪亂的條件は之を捨象するといふ論理的操作——に照應するものであつてスウィーシーの如く、斯る論理的假定を現實的傾向に擬し之に依つてマルクスの自己懂着を批判することは成立し難いと云はねばならないのであつて、われわれは彼の論難が結局、彼自身十年後の現在、この旧著に對して感慨を洩らしてゐる如く「價值表現としてではなく物量表現としての有機的構成」といふような曖昧な表現にその一端が示されてゐるように、壓倒的なケインズ理論的環境の下に到達し得た資本論理解の未熟の故の誤解に基因するものである点を指摘し得よう。

第二の批判点は先に見た如く資本の有機的構成の高位化が剩餘價值率の増大率を超過する程急激に行はれないと云ふ問題に係つてゐる。だがこの批判は、彼の指摘を俟つまでもなく、資本の技術的構成の發展は、勞働生産性の上昇を媒介とする生産手段に不變資本諸要素の低廉化の爲に同一比率を以て價值構成に反映されない事實が「不變資本と可變資本との間の差の増加は不變資本の轉化形態たる生産手段の分量の間の差の増加よりも遙により小である」¹⁾としてマルクスにおいて確認されてゐる以上、スウィーシーの主張においては有機的構成の増大率が剩餘價值

率の増加に等しい程度に制限されざるを得ない必然性が蓄積理論的に積極的證明を與へられない限りわれわれを承服せしめるに足らないであらう。問題は利潤率運動に影響する無数の原因の交錯する資本制總過程の現實に在つて資本の有機的構成の高位化と云ふ基底的要因がいかなる程度まで他の逆作用に阻止的條件の力を凌駕するかといふ實證的領域における檢證を同時に要請される態の性質をもつてゐるとしても、理論的思考の分野においてすら、競争法則の不斷の強制に脅威されつゝ資本の蓄積衝動は、有機的構成を他の諸要因に凌駕的に發展せしめる歴史的傾向を持つと云ふ認識が資本主義的生産様式の本質把握において一層透徹してゐると考へられねばならない。

B

われわれが以上において検討した如く、例へその批判において多くの未熟な理解に基く謬論を含んでゐるとはいへ、近代理論の異教徒たるに似合はしい眞摯なる科學的精神の探求が、法則の意味を明確ならしめる爲に積極的貢獻をすら與へその意味において有力な批判論たる面目を失はなかつたスウィージーの所説に對稱的に徹頭徹尾資本論体系に對する無理解の上に法則批判を展開しているのが、生粹のケインジアンJ・ロビンソンの『マルクス經濟學』¹¹⁾中に見られる見解である。同書においてロビンソンは正統派經濟學(Academic Theory)(ケインズ學派の古典理論に對する呼稱)との比較において、資本論体系よりの價值論の追放といふベーム・バウエルク以來の市民經濟學の傳統的立場を基礎として、ケインズ理論と資本論体系との類似性を探索しつゝ満たされざる努力から生ずる焦燥と忿懣とを資本論に押しつけるといふ奇妙にも空しい解釋學に終始してゐるのであるが利潤率の問題に對する彼女の忿懣はマルクスが利潤率低落を考察するにあつてその説明の根據を有効需要の原理に置かず、有機的構成の高位

化に求めた点に集中される。このような批判の仕方(一)において見たような法則定式化の持つ理論的意義に對する理解缺陥に基く誤れる批判論である所以は以下の行論に即して明らかにされるであらうが、こゝで一言指摘しておけば、斯る謬論は利潤率の變動を單なる市場價格現象としての景氣循環にのみ結合するといふ後價值論的思想にその根據をおいてゐるのである。次にわれわれはその批判の概要を眺めてみよう。ロビンソンに依ればマルクスは正統理論の傳統的公理たるセイの「販路法則」の否定の上に恐慌問題分析の道具として再生産表式を考案したのであるが、その分析の示すところは恐慌の原因は「この均衡(『兩部門間の』引用者)の缺除に求められ」(六七頁)斯る均衡擾亂の動因は「消費力の悪分配」(六七頁)にあるといふことである。然るにマルクスの再生産『恐慌理論は純投資を取扱つてゐる部分(擴大再生産表式)が未完成の原稿に終つてゐる爲に、それ自体完結的な景氣循環理論とも資本主義の長期運動理論とも看做され得ないが、この表式分析と商品價值實現と消費力との關係を指摘してゐるエンゲルスによつて示された原稿中の注意書¹²⁾とからマルクスがその理論を展開したであらう方向は次のように推測される。「一方において労働者の消費はかれらの貧困によつて制限され、他方において資本家の消費もかれらが奢侈を享受するより富を蓄積させる動機となる資本への貪欲によつて制限される。従つて消費財(第二部門の生産物)の需要は抑制される。しかし市場における消費財需要が制限されると、資本財(第一部門の生産物)の需要も亦抑制される、なぜなら消費財産業の不變資本は資本財産業の產出可能を生産量を吸収できるほど早く擴張できないからであり、斯くして賃銀と剩餘に分けられる所得の配分がこの二つの産業部門の間の均衡を缺く慢性的傾向を醸成するようになつてゐる。」(六八頁)のであり更にこのようなマルクスの論理(實は後述する如くロビンソン自身のそれに外ならぬのである)を證明するものとして、恐慌の窮局の原因の所在を指摘したものととして周知の「直接的搾取の

條件と榨取實現の條件……」で始まる資本論第三卷中の敘述が援用されてゐる。

このよう解釋がマルクスの再生産Ⅱ恐慌理論の正しい把握と無縁のものであることは現在立入つて論證する餘裕を持たないが、ロビンソンはこゝで一方において再生産表式に見られる二部門間の等式關係を、その分析的意義を充分反省することなく、直に資本制生産の現實的均衡條件にすりかへ、恐慌Ⅱ再生産の均衡破壊といふ近代經濟學一般を支配する均衡論的思考に把へられると共に他方均衡破壊の條件を社會的消費力の制限に求める点において、マルサスに寄せるケインズの親近感に表現されてゐるようなケインズ學派に特徴的な過少消費説Ⅱ有効需要理論の性格を明瞭に物語つてゐることが氣付かれるであらう。斯くの如くマルクスの再生産Ⅱ恐慌理論が全くケインズ理論的に換骨奪胎される時ロビンソンが「これらの線に沿つて理論を展開する爲には投資誘因の問題が必要であり更に投資→利潤率→消費力といふ分析關係を包含する有効需要の原理に基礎をおく利潤率の理論が提供されねばならなかつた」(七〇頁)と述べてゐるのには何等の不思議もない。何故ならばわれわれが先に検討した如く資本制生産の正常的現實が兩部門間の均衡的發展を保證すると觀る限り恐慌は消費財生産量と總生産量との溝を埋めるに足りる投資の不足に求められねばなくなり、斯る投資量を規定するものとしての利潤率が問題となるのは當然であるからである。

こゝで問題をより明らかにする爲に、蛇足的とも思はれるがケインズⅡロビンソン体系における投資誘因の分析を眺めてみよう。「一般理論」を性格付ける消費性向・流動性選好等の要因と並んで投資要因も亦個別資本体の心理的動機の分析として提起される、ケインズに依れば斯る投資誘因は「資本の限界効率」と「利子率」とに依存してゐる、「資本の限界効率」とはその資本資産からその存続期間を通じて得られるであらうと期待される収益によつて與

えられる年金の系列の現在値をしてその供給價格とまさに相等しからしめる割引率に相當するものである」と定義されてゐるように「期待」Expectation 概念の強調に基く特異な用語法にも拘らず利潤率概念と同一のものであると考へて差仕へなからう。投資誘因は次の如く有効需要の原理に連結してゐる。

所得（Ⅱ有効需要）は總需要函數と總供給函數との交点によつて決定される。總供給函數は雇傭量變化に伴ふ總供給價格の變化の關係を示すものであつて、それは一個別資本が一定の雇傭量を提供することによつてその利潤を極大ならしめるであらうと予想する期待的賣上金額であるところでのこの總供給價格は短期的には與へられれものと考へられるので所得（Ⅱ有効需要）は總需要函數の變化に依存する、總需要函數は雇傭量變化に應ずる總需要價格の變化の關係を示すものであるが、一定雇傭量に應ずる總需要價格はその雇傭量において個別資本が現實に得られると予想する賣上金額であつてそれは消費財需要の期待値と資本財需要の期待値とから構成されてゐる。ところが前者が短期的には一定であるといふことが消費性向の分析の示すところである以上所得（Ⅱ有効需要）の變動は投資の變動に依存するといふ結論が得られるのである。以上有効需要の原理と投資誘因との構造について概観したわれば最後にケインズにおける景氣變動と恐慌との説明を少しく眺めてみなければならぬ。『一般理論』第二十二章「景氣循環に關する覺書」はいふ「若しも吾々が景氣循環の實例の詳細を検討するならば、吾々はそれが頗る錯綜してゐて、それを完全に説明する爲には、吾々の分析におけるすべての要素が必要となることが判明するであらう。殊に消費性向、流動性選好の状態、及び資本の限界効率の變動がすべてそれぞれの役割を演じてゐたことを發見するであらう。しかし私がこゝで指摘したいことは、景氣循環の本質的性格、特に吾々がこれを循環と呼ぶことを正當づける時間的繼起並びに持續の規則性が、主として資本の限界効率の發動の仕方に依存しているといふ点で

ある」と。斯くして吾々はケインズが景氣循環Ⅱ恐慌理論の基礎に資本の限界効率Ⅱ利潤率の循環的變動によつて生ずる投資率の變動をおいてゐることを知る。斯るケインズの景氣循環理論がデイラー下の指摘する如く景氣理論そのものでなく、更に「一般理論」の持つ短期分析的性格の爲に、資本設備量の變動を伴ふ蓄積過程の循環現象への理論の適應が一個の覺悟に止つたのであり、斯くして其の後の近代經濟學的景氣循環論の努力が「乗數理論」と「加速度原理」との結合の論理を中心とする方向に推進されてゐるとしても斯る事情はわれわれの當面の問題には無關係である。何となればわれわれはこゝでケインズ景氣理論の內面的批判を試みてゐるのではなくその性格特徴づけを意圖してゐるからである。

尤もかくいつたとしてもわれわれはセイの法則の容認の上に、一般的過剰生産恐慌を否定する古典理論とケインズの消費函數概念の導入によるセイ法則の否定に立脚する理論との差別を無視するのではないが、それにも拘らずその均衡理論的の性格においてマルクス恐慌理論とは明確に區別されなければならないといふことを指摘してゐるのである。

斯くしてわれわれはロビンソンが今眺めたような構造を持つケインズ体系の立場から利潤率の問題が有効需要の原理を基礎としなければならぬと批判する時、資本論体系より價值論を追放してしまつた彼女が考へてゐることは需給法則の支配下にある市場價格の斷えざる變動に伴ふ短期的利潤率の運動でしかないのである。然るにマルクスにあつては資本制景氣循環過程を貫いて價值法則が作用し、勿論「三卷」「第十五章」「法則の內的諸矛盾の展開」において詳細に述べられてゐる如く市場價格變動としての景氣循環過程に對應する利潤率の變動の存在は否定されてはゐないが斯る變動を貫き、從つて景氣循環Ⅱ市場價格の週期的運動を越えて資本蓄積が進行することが確

認され、斯る蓄積の表現としての有機的構成の高位化を基礎とする利潤率變動が資本の歴史的運動法則の把握の観点から問題とされてゐるのである。即ロビンソンの批判の矢があらぬ力をつかざるを得なかつたのは先にも約言した如きケインズ理論のもつ短期分析的性格を充分に意識することなく、その理論構成を蓄積Ⅱ發展理論としてのマルクスの構想にそのまゝ押しつけようとした誤謬に基因するものと考へられる。

註 (1) L. V. Borikewicz, Wertrechnung und Preisrechnung im Marxschen System, Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, July, 1906, S. 30.

(2) H. Neisser, Das Gesetz der Fallenden Profitrate dis Hrisen und Zusammenbruchsgesetz, Die Gesellschaft, January, 1931.

(3) 柴田敏「利潤率の低下法則について」經濟論叢 三十八卷

(4) P. Sweezy, 'The Theory of Capitalist Development, 1942 中村謙「資本主義發展の理論」日本評論社

(5) 「労働生産性の他のあらゆる發展と等しく、機械は、諸商品を低廉ならしめ、労働日中で、労働者がかれ自身のために要する部分を短縮して、労働日のうち彼が資本家に無償で與える部分を延長する筈である、機械は剩餘價値を生産するために手段となる」(K. Marx, Das Kapital S.405)

「そのうち既に述べたように、實質賃銀が騰貴する場合をなせも、労働の生産性の増加と一語に労働者の低廉化が、かくして剩餘價値率の増加が生ずる。實質賃銀はけつして労働の生産性の対例しては騰貴しない。」(Marx, *Ibid.* I. S. 652)

(6) P. Sweezy, *Ibid.* P. 104 (中村謙 一四三頁)

(7) Marx, *Ibid.* III S. 240.

(8) Marx, *Ibid.* III S. 237.

(9) Sweezy, *Ibid.* P. 104, 中村謙 一四三頁

(10) Marx, *Ibid.* I. S. 657.

(1) J. Robinson, An Essay on Marxian Economics, 2 Edition 1947. 三田・赤谷譯「マルクス經濟學」有斐閣

(2) Marx, *Ibid* II. S. 316

(3) われわれはマルサスにおける素朴な過少消費説と、ケインズの「有効需要の理論」とを同一視してゐるのではない。「過少消費」より「有効需要」への問題体系的發展こそ資本主義の歴史が迎つた構造的展開の、理論の世界への必然的な刻印であると同時にケインズにありて窮極的に有効需要の大きさを規定する資本の限界効率の長期的期待の不安定性が問題とされ斯くして不斷の投資不足が懸念されてゐる限りそれは裏返された「過少消費説」と云はれよう。

(4) J. M. Keynes, The general theory of Employment, interest and Money, Chap. II. P. 135

(5) Keynes, *Ibid*. Chap. 22. P. 313.

(6) D. Dillard, The Economics of J. M. Keynes. 1948. 岡本譯「J・M・ケインズの經濟學」東洋經濟二八九頁以下

を参照

(7) 此の点に關しては柴山幸治「景氣觀測に於ける理論と實證との綜合——テインバーゲンの景氣變動論を中心として——」(調査統計協會資料2)及岡本好弘「一般理論と景氣理論」(ケインズ)「一般理論」講義(3)春秋社)参照
(8) 本稿においては紙數の制約の爲にロビンソンのマルクス批判の焦点たる有効需要と利潤率との問題を一層立入つて論ずる餘裕がなかつた。別稿「ハンセン景氣理論における諸問題」で取扱ひ度。

三

「投下總資本に對する利潤＝剩餘價値の比率」といふ風に定義される時その一義性になんらの疑念の餘地なく見える利潤率概念もひと度その計測の問題に直面するや、極めて複雑な相貌を呈し始めるといふ事情は次の如き諸原因に發するものであらう。先づ資本制生産様式の展開過程に行はれる諸資本機能の自立化は利潤範疇を幾重にも分裂せしめ資本——利子・土地——地代・勞働——賃銀——經營——企業利得)なる所謂三位一体範式に化骨するフ

エチンズムの体系は資本の意識を支配し、多くの便宜的な利潤計算を可能ならしむることによつて、極めて多義的な利潤率概念が成立してゐる。次いで個別資本はその企業体内部及對社會的考慮から取得利潤を與ふる限り過少評價せんとする傾向を有つてゐる。例へば後述する「勞働調査協會」は斯る資本の利潤隠蔽方法として、(1) 過大な準備金が償却準備金・手持商品の價格變動調整金・その他臨時費等の名目で企業會計上利潤より控除されること。

(2) 費用名目(例へば營業費)としての利潤控除、(3) 配當としての株式割當・旧株所有者のより多くの新株との交換(Split up)等により企業資本を擴大させ利潤率を低下せしめることを指摘してゐる。更にブルジョク國家の統計が資本のイデオロギーたるに似合しい理論に支へられて科學的分析を拒否するが如き資料のみを提供し、然も近時統計的分析の方法と成果との精緻化が誇示される時實は斯る本質隠蔽的傾向の一層の深化が行はれてゐるのである。以上のような諸理由は本質規定における利潤率の正確な測定を極度に困難ならしめてゐるが科學的方法論に基礎付けられた技術操作の援用により、可能的正確値への接近を試みることによつてアメリカ資本主義の歴史的趨勢を背景とする利潤率變動の意義を尋ねてみよう。それによつてわれわれは「資本論」における利潤率低下の法則は資本主義發展の現實に妥當しないといふ見解(この見解は大抵の場合平均利潤率ではなく、獨占資本の個別的利潤率か乃至は會社資本金を分母とする利潤率の表象に基いてゐる)に對して或程度の反論を示すことが可能となるであらう。

A

われわれは「勞働調査協會」『アメリカ資本主義の趨勢——利潤と生活水準』¹⁾において從來成された極めて數少い斯る推計中最も優れた試みを見出す。

第1表 (單位10億ドル)

年度	賃銀 (V)	原料及 燃料費 (C)	資本財 價值 (C)	不變資 本合計	資本合計 (C+V)	資本の有 機構成	剩餘 價值率	利潤率
1889年	1.89	5.16	3.24	8.40	10.29	5.44	71%	13.1%
1899年	1.89	6.39	4.06	10.45	12.34	6.52	85	13.0
1904年	2.44	8.23	5.70	13.93	16.37	6.71	94	14.1
1909年	3.21	11.78	8.46	20.24	23.45	7.30	91	12.5
1914年	3.71	13.81	11.60	25.40	29.12	7.84	86	11.0
1919年	9.61	36.23	24.60	60.83	70.44	7.32	86	11.7
1921年	7.45	24.40	26.60	51.00	58.45	7.85	77	9.8
1923年	10.15	33.61	27.20	60.80	70.96	6.98	83	11.9
1925年	9.98	35.14	27.70	62.84	72.82	7.39	91	12.3
1927年	10.10	34.01	28.20	62.20	72.30	7.16	94	13.1
1929年	10.88	37.40	29.00	66.40	77.28	7.10	106	14.9
1931年	6.69	21.22	27.80	49.02	55.70	8.32	105	12.6
1933年	4.94	16.55	25.60	42.15	47.10	9.53	107	11.2
1935年	7.31	26.44	24.40	50.84	58.15	7.95	90	11.3
1937年	10.11	35.54	24.90	60.44	70.55	6.97	87	12.5
1939年	9.09	32.16	26.70	58.86	67.95	7.48	100	13.4

利潤率低落法則に關する一考察

第七十一卷

二三四

第二號

六三

(第1表)は「工業センサス」の統計數より算定された一八八九——一九三九年の五十年間の資本の有機構成度・剩餘價值率及利潤率の變動傾向を示す。この計測に對しては次の点が注意されねばならぬ。

(1) 可變資本(V)については「俸給」Salariesを除外した「賃銀」Wagesのみが基準となつてゐる。

(2) 不變資本(C)については原料及燃料費+(土地を含む)資本財價值(之は同センサスにおける工業附加價值に略等しい)

(3) 剩餘價值(M)については極めて錯雜な算測方法が採られてゐる。即先づ一九三九年における加工工業一八四、〇〇〇の工場について(a)生産物總價額五六八億ドル(b)原料燃料費三三二億ドル(c)賃銀九一億ドル(d)俸給二五億ドル(e)剩餘價值は(a)から(b)(c)(d)を控

除した残額一三〇億ドルとし、 $(b) + (c)$ 〓 剩餘價值率を一二・二%と測定するのであるが斯る測定が誤つた假定に基くものであると述べ、この結果に「財務省歳入局調査」(Bureau of Internal Revenue)の計數(項目別數值略)を併用して先の剩餘價值率を一二・二%と訂正してゐるが更に資本の主張に讓歩して地代・家賃・利子・租稅合計二三億ドルを剩餘價值額より控除して再び一一・二%の率を算出してゐる。そして次にこの一九三九年の剩餘價值率を一〇〇%として質銀九〇・九億ドルより剩餘價值は同額となり之を基準に一八八九年にその計測を遡求してゐる。だがこのような計測の結果が不充分なものであることは明瞭であらう。何故なら、可變資本には質金のみを包含せしめるのでは充分でなく、剩餘價值率測定において例へ多く技術的問題の困難が伏在してゐるとしても地代・家賃・利子・租稅を剩餘價值から控除することは單なる統計技術的問題を越えた經濟理論上の誤謬であり、更により總括的には、この算定範圍が加工工業に限定されてゐることは剩餘價值量中に、商業資本によつて割奪される價值部分が含まれてないのであつて、「それ故、商業資本の利潤が工業において生産された剩餘價值に含まれてゐるのであつて若しもわれわれが剩餘價值の現實比率 The actual rate を見ようとするならば、それ(商業利潤(引用者))を工業において生産された剩餘價值に附加しなければならぬ」といふヴァルガの指摘を俟つ迄もなく、この場合の計測結果は生産〓工業資本によつて取得された剩餘價とその投下總資本(先に注意せる如く此の測定も過少であるが)に對する比率であつて生産〓工業資本によつて創出された剩餘價值總量とその比率ではないことが銘記されねばならぬ。

以上のような問題意識の下に、現代市民経済理論における巨視的分析方法の發展を背景とせる國民所得統計の利
用によつてアメリカにおける剩餘價值率計測を行つたものに小原教授の精密な研究がある。

第2表 (單位10億ドル)

年次	國民所得	可變資本部分 (V)				剩餘價值部分 (M)									剩餘價值率 %
		價值創出産業部門	事業主所得		合計	事業主所得		賃金及俸給			法人所得	地代利子		合計	
			資本家	労働者		事業主及自由業	農業	標準形	非標準形	政府賃給		金融	其他		
1929	87.3	24.8	1.9	2.9	29.6	6.4	2.8	2.8	17.5	5.6	10.3	5.8	0.5	57.7	194.9
1931	58.9	17.3	2.4	2.2	21.9	2.9	0.7	1.9	14.5	5.9	1.6	3.6	5.9	37.0	169.0
1933	39.5	12.0	1.9	1.5	15.4	1.0	0.8	1.3	10.4	5.6	-2.0	2.0	5.0	24.1	156.5
1935	56.8	15.8	2.2	2.0	20.0	2.8	2.9	1.8	12.4	7.1	3.0	2.3	4.5	36.8	184.0
1937	73.6	21.0	2.5	2.5	26.0	4.1	3.1	2.3	15.1	9.3	6.2	3.1	4.4	47.6	183.1
1939	72.5	20.0	2.6	2.1	24.7	4.2	4.4	2.2	15.3	10.3	5.8	3.5	4.2	49.9	202.0
1945	182.8	50.4	5.2	6.2	61.8	11.5	7.3	5.6	26.0	40.8	19.7	7.0	3.1	121.0	195.8
1950	239.0	69.8	5.2	6.2	81.2	17.1	7.5	7.8	46.0	29.7	36.2	8.1	5.4	157.8	194.3

(小原教授 前掲 P.149)

計測結果(第2表)の成立過程に關して説明すれば次の点が留意されるべきであらう。

- (a) 賃金俸給中連邦、州及地方政府官公吏の賃金俸給は不生産的労働であつて M 部分に算入される。
- (b) 民間賃金、俸給中商業、金融等の非價值創出産業部門に屬するものは M 部分に算入する。

利潤率低下法則に關する一考察

(c) 「事業主所得」(Proprietor's income) 範疇は自由業、商業經營者等の明らかに他の價值創出産業において生産された剩餘價值の分前に與る部分と農業、手工業の如くそれ自体の生産過程において價值創出的な労働支出が行はれその結果として労働力の再生産費以上の價值が創出されてゐる部分との異質的混淆であるが故に後者について各産業部門の平均賃金を事業主の自己賃金として V 部分と看做し殘餘を M 部分と看做してゐる。

(d) 賃金俸給中の一〇%を「剩餘價值の擬装形態」——高級社員の俸給と看做す。

(e) 法人所得、地代、利子は凡て M 部分に算入される。

このような方法に基いて計測された剩餘價值及其の比率が前述「労働調査協會」及ヴァルガの計測によるそれと比較して遙かに現實に近い計數であることは明瞭であらう従つて以下のわれわれの測定においても之を利用する

第 3 表 (單位10億ドル)

年次	間接税	剩餘價值	剩餘價值率 %
1929	—	57.7	193.9
1931	—	37.0	169.0
1933	0.2	24.3	157.8
1935	0.3	37.1	185.5
1937	0.5	48.1	185.0
1939	0.4	50.3	203.6
1945	0.8	121.8	197.1
1950	—	—	194.3

Historical Statistics of the United State. 1789—1945 P. 302 より抽出作成

だが嚴密に詮索すればこの場合にも一つの問題点が指摘されねばならぬ。そ

れは教授の計測の基礎たる「國民所得」範疇が「要因費用における國民所得」(National income at factor cost) である處に存する。(斯る事情は教授の利用された資料の出所たるアメリカ商務省統

計が National income = National income at factor Cost としてゐる

理由に基くものであらうか)といふことは教授が M 部分に政府官公吏の賃金俸給を含ましめてゐる限り政府支出の爾餘の部分にして「要因費用における國民所得」中に包含されないものも亦 M 部分に算入されなければ正確とはいへないのであつて斯る

第4表 機能源泉別國民所得分布

年次	總所得 (100万ドル)	勤勞所得(%)			財産所得(%)		
		賃金俸給	事業主所得	合計	地代	利子配當	合計
1850	2178.3	36.4	44.7	81.1	7.3	11.6	18.9
1860	3596.7	37.6	39.8	77.4	8.6	14.1	22.7
1870	6646.2	49.2	31.9	81.1	6.6	12.3	18.9
1880	7343.8	51.8	21.4	73.2	8.5	18.3	26.8
1890	11965.5	54.0	24.8	78.8	7.3	13.9	21.2
1900	17417.7	48.7	30.9	79.6	7.0	13.4	20.4
1910	29243.9	48.9	28.9	77.7	7.7	14.7	22.4
1910	28297.0	57.5	32.4×	89.9×		10.1	
1913-17	36652.0	57.5	32.0×	89.5×		10.5	
1918-22	58401.0	62.9	29.4×	92.3×		7.7	
1923-27	71891.0	65.5	26.3×	91.8×		8.2	
1928	78502.0	65.1	24.7×	89.8×		10.2	

利潤率低落法則に關する一考察

1913—7年より1923—27年は5年間の平均 ×は地代を含む
 (S. Kuznets, "National Income," The American Economic Association, Readings in the theory of Income Distribution, 1950. P31)

第5表 剩餘價值 (單位10億ドル)

年次	可變資本 (V)	剩餘價值 (M)	剩餘價值率 $(\frac{M}{V})\%$
1850	0.758	1,420	187
1860	1.198	2,399	201
1870	2,329	4,311	185
1880	2,337	5,011	214
1890	4,091	7,379	183
1900	5,993	11,427	190
1910	9,840	19,401	190
1913-17	13,042	23,610	181
1918-22	21,539	36,851	171
1923-27	26,393	45,497	172
1928	28,147	50,350	178

部分、即「國民純生産額」(Net national product)
 「要因費用における國民所得」—間接諸税
 (indirect taxes)に等しい額を加算すれば剩餘價
 値總量は次の如く更に増大するであらう。(第
 3表)

ところで斯る方法に従ひサイモン・クツネツ
 ム(Simon. S. Kuznets)の機能源泉別國民所得分

布(第4表)を使用して一八五〇——一九二八年の剩餘價值總量を推計すれば(第5表)の如くなる。

資本の有機的構成の變位を測定する爲に社會的總資本量(C+V)の計測を次の如き方法によつて行ふ。

- (a) 可變資本部分(V)に關しては第2表及第5表において既に與へられてゐる。
 (b) 不變資本部分(C)を二分し先づ總生産資本投下額を計測する。

(c) 總完成財價值額の1/2相當額を以て價值實現Ⅱ商品流通に投下された、従つて平均利潤率形成に参加する商業資本量と看做すといふ大膽な假定をなす (こゝにおいては先に述べた利潤率の定義に關聯して回轉速度は當然捨象されてゐる。利潤率の水準そのものの測定にはなくて、その變動方向の考察に力点を置かれてゐる本論において

は斯る統計資料的關係の制約に基因する暫定的方法も亦、ある程度までは容認され得よう。)

斯くして(第6表)を得る。

最後に(第5表)と(第6表)とを綜合して利潤率變動を計測する。(第7表)

「第7表」に得られた計測結果が示す利潤率の變動方向からわれわれは次のような傾向を指摘することが出来るであらう。一八五〇年四〇%を示した利潤率はその後漸次低落してゐるが一九二三——二七年に至り急激に上昇し、

一九二九年に最高に達し、一九三一年、三三年と激落し、其後回復を示してはゐるが一九三七年においてもその高さは二九年の水準に及んでゐない。斯る利潤率における運動相は云ふまでもなく資本の有機的構成度の變位に照應してゐるのであるがこの事實からわれわれが導出し得る結論は、マルクスによつて定式化された利潤率の傾向的低落法則はアメリカ資本主義の現實において一九二〇年頃までは見事に實證されてゐるといふこと。だが、二〇年以後においては現實の發展は複雑な様相を呈してゐるといふことである。だがこのような事實のもつ意味を理解する

第6表 有機的構成の變化化
(單位10億ドル)

年次	I 可變資本	II 不變資本	III 商業資本	IV (II + III)	V $\frac{IV}{I}$
1850	0.758	2.757	—	—	3.6
1860	1.198	5.900	—	—	4.8
1870	2.329	8.978	1.361	10.339	4.4
1880	2.337	13.636	1.736	15.372	6.5
1890	4.091	19.298	2.508	21.806	5.3
1900	5.993	24.783	3.648	29.431	4.9
1910	9.840	47.961	6.365	54.326	5.5
1913-17	13.042	58.585	7.115	65.700	5.0
1918-22	21.539	93.274	13.480	106.754	4.9
1923-27	26.393	91.599	17.788	109.387	4.1
1928	28.147	98.062	17.942	116.004	4.2
1929	29.6	102.149	19.053	121.202	4.4
1931	21.9	100.994	11.974	112.968	5.1
1933	15.4	95.602	9.101	104.703	6.8
1935	20.0	92.434	12.013	104.447	5.2
1937	26.0	97.113	14.926	112.039	4.3

資料出所

II について 1850—1910年は W. I. King "The Wealth and Income of the People of the United States" 1915. P.43 より

1913年以後は Historical Statistics. P. 9, P. 11 より

III については Ibid. P.181 及 P.183 より算出

爲にはわれわれは單なる統計事實の領域を去つて、アメリカ資本主義發展の基本動向の追求に向はねばならない。何故ならば利潤率運動は經濟發展の正確な投影に外ならぬから。われわれは今斯るものとしてアメリカ資本主義の發展を立入つて分析する餘裕を持たぬ爲に極めて粗雑な描寫に止らざるを得ないのを遺憾とするが、一八五〇—一六〇年代の南北戦争前後のアメリカ經濟は農業國より工業國への最終的轉化を完了しそれに基く國內市場形成過程

第7表 利潤率の變動 (單位10億ドル)

年次	國民所得	可變資本	總資本	資本の有 機的情成	剩餘價值	剩餘價 率 %	利潤率 %
1850	2,178	0,758	2,757	3.6	1,420	187	40
1860	3,597	1,198	5,900	4.8	2,399	201	33
1870	6,646	2,329	10,33	4.4	4,311	185	34
1880	7,344	2,337	15,37	6.5	5,011	214	28
1890	11,96	4,091	21.81	5.3	7,379	183	34
1900	17,41	5,993	29,43	4.9	11,427	190	32
1910	29,24	9,840	54,32	5.5	19,401	190	32
1913-17	35,65	13,042	65,70	5.0	23,610	181	29
1918-22	58,40	21,539	106,75	4.9	36,851	171	28
1923-27	71,89	26,393	109,38	4.1	45,497	172	33
1928	78,50	28,147	116,00	4.2	50,350	178	36
1929	87,3	29,6	121,20	4.4	57,7	195	38
1931	58,9	21,9	112,97	5.1	37,0	169	28
1933	39,5	15,4	104,70	6.8	24,1	157	21
1935	56,8	20,0	104,45	5.2	36,8	184	28
1937	73,6	26,0	112,04	4.3	47,6	183	34

利潤率低落法則に關する一考察

第七十一卷 二四一 第三號 七〇

に即應しつゝ、ヨーロッパ特にイギリスよりの多量の資本輸入と自國資本の育成とによつて資本蓄積を精力的に遂行した時代であつた。斯る經濟過程が異常に高い利潤率となつて表現され、その率の低下が量によつて補はれたのである。そしてこの上のような經濟發展の嵐の如きテムボが利潤率の持續的低落として表現されたものであることは先に見た通りであるが、そこにおいて一八八〇年の利潤率が相對的に極めて低い水準を示してゐる事が注目される、このことは勿論その年の可變資本増加量に比較して總資本増加量が遙に大であることの表現に外ならないのであるが、一八八〇年といふ時代が鐵鋼業、紡績業、製革業、石炭、石油、鐵道、農具機械、製靴、罐詰、煙草、織物等の産業部門においてプール (Pool) の名稱の下に企業集中化が進展し、獨占資本主義經濟機構への轉化が急速に成熟しつゝあつた事實を想起する時充分に理解さ

れ得るであらう。斯る上昇期資本主義の時代には利潤量の飛躍的増大に幻惑された資本にとつて利潤率の低下は不安の種にはならなかつたのである。だが一九二三——二七年に至るや事情は明白に變化する。利潤率は今までと逆に上昇を示してぐる、斯る原因はどこにあるのであろうか、「第6表」を見てみよう、そこで II 不變資本の計數が一九二三——二九年においては以前の時代に比較してその増大率を著しく緩慢ならしめてゐることが注意されるであらう。即一九二〇年代に至つて生じる利潤率上昇は蓄積テムボの停滞に基因してゐるのである。ではこの様な經濟構造の變化はどのように理解されるであらうか。A・ハンセンは且ての繁榮の時代を回顧しつゝいふ。「過去においてわれわれは外延的投資 (Extensive Investment) 及び内充的投資 (Intensive Investment) 兩方の機會に恵まれて来たといふにあらう。しかるに現在では外延的な經濟擴張は殆ど終りをつげたと内充的な發展の可能性が残るばかりである。」と。このような認識が正しいといふのではない。このアポロゲテイクの意識にさへ反映せざるを得なかつた構造的變質過程の深刻さを指摘したのである。事實、アメリカ經濟を襲つた矛盾の激化は、世界資本主義の一般的危機を特徴づける經濟様相の把握をなくしては理解され得ない。獨占資本制に内在する諸矛盾の激化は、一般的危機の時期において剩餘價值生産の諸條件とその實現の諸條件との矛盾——市場問題を異常に尖鋭化せしめ、尤大な生産設備と労働者人口の慢性的過剩とを對極的に創出するに至るのであつてわれわれが先に見た蓄積テムボの停滞は斯る諸矛盾の現象形態に外ならない。このような認識に立つて始めて其の後に續く二九年以後の、大恐慌の展開過程及恐慌からの恢復過程に照應する利潤率變動の理論の意味をも理解することが出来るのである。即ちこの場合の利潤率の上昇傾向は資本制生産の本能的欲求たる蓄積の停滞といふ危機の現れであり資本主義の發展ではなくその急速な死滅を物語つていたのである。

註 (1) Labour Research Association : "Trends in American Capitalism—Profits and Living Standards" 1948
p. 62

(2) E. Yarga, "The Great Crisis and its Political Consequences, 1934 P. 174

(3) 小原敬士「アメリカにおける剩餘價值率と所得分配率」(經濟研究第三卷第二号)

(4) A. Hansen, "National Income and Business Cycles 1951 P. 94 以下を參照

(5) キングは現實資本の價值額に1、事業建築及固定施設 (Business Building and Fixed Improvements) 2、鐵道及公共施設 (Railroads and Other Public Utilities) 3、可動機械道具及設備 (Movable Machinery, Tools and Implements)

4、家畜 (Live stock) 5、漁業施設 (Fisheries) を包含せしめるとして一八五〇—一九一〇年のアメリカにおける資本供給量の著しい増大を説明してゐる。W. I. King, "The Wealth and Income of the people of the United States 1915 P. 43

(6) 此の事實を示す適當な資料が缺けてゐるが例へばロッチ (C. J. Hoch, America's Economic Strength, 1941, 佐藤克己譯「アメリカの經濟力」七〇頁) はアメリカ工業に投下されてゐる資本量を圖示してゐるがそれによれば一八九九年を一〇〇として二十年後の、一九一九年には三八〇に飛躍した資本量がその後全く停滞的狀態を示し、一九二九年には僅かに四二〇に止りそれ以後の大恐慌過程においては逆に急激な減退を示してゐる。そして彼は「かような事實を解釋するに際しては一九二〇年までの時期とそれ以後の時期とを明確に區別する必要がある。一九二〇年以前の時期にはアメリカ工業は資本の蓄積に専心してゐた。……この時期における生産力の増加は殆ど全部一人當り資本(及動力)の増加並びに工場及び工業規模擴張による勞働力の節約に歸因するものとみることが出来る。然し二〇年以後には一人當り資本量の増加は僅かであるからこの時期にみられる生産力の増加は他の原因から起つたものと考へなければならぬ」述べてゐる。

(2) A. Hansen, Fiscal Policy and Business Cycles, 1941 都留譯 三五頁